

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 新潟県
農業委員会名： 阿賀町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1009
自給的農家数	544
販売農家数	465
主業農家数	25
準主業農家数	90
副業的農家数	350

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1144
女性	510
40代以下	264

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	計			計 (①田+②畑)
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,030.00	234.00	234.00			1,264.00
経営耕地面積	593.00	89.00	78.00	10.00		682.00
遊休農地面積	0.90	8.00	8.00			8.90
農地台帳面積	1,470.00	997.00	997.00			2,467.00

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 5月 14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1264.00 ha	425.00 ha	26.17 %
課 題	農業従事者の減少、農家の高齢化や地形条件の悪さ等からも、農地の集積は容易ではないが、農地の有効利用の観点からも担い手を中心に集積を図って行く必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	34(前年並み) ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:	
活動計画	基本構想に基づく利用集積を進め、農地の効率的な利用の観点から、意欲ある農業者の支援・優良農地の確保・経営体の育成を図る。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	0.00 ha	0.00 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画			

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1272.90 ha	8.90 ha	0.699190824 %
課 題	高齢化、有害鳥獣等による作物被害など荒廃農地の解消は容易ではない。優良農地に関して、担い手への集積は進んでいるが、銃剣の悪い圃場では収益性の確保など解消に向けた課題は多い。そのような中、町計画「人・農地プラン」及び農地中間管理事業、日本型直接支払制度の取組みを共に進め、遊休農地の解消に努めなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.50 ha			
	目標設定の考え方:集積を促したり、耕作して頂けるよう取り組む。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		72 人	11 月 ~ 12 月	12 月 ~ 2 月
	調査方法	郵送又は農業委員・推進委員を通じて配布・説明をし回収する方法		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月 ~ 12 月	12 月 ~ 2 月	
その他	口頭による指導の実施			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1264.00 ha	0.00 ha
課 題	日常的な活動により新たな違反転用は発生していない。今後とも発生を防止する制度の周知等、取り組みを推進する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	日常パトロール及び農地パトロール(7~10月)を強化に取り組む
------	---------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入